



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

TEL (03) 5276-5114

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満切捨表示

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	484,318	(5.5)	7,467	(-)	7,401	(-)
15年3月期	458,855	(4.3)	4,769	(-)	5,345	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,261	(-)	18.56	-	2.0	1.2	1.5
15年3月期	7,578	(-)	44.72	-	4.6	0.8	1.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 370百万円 15年3月期 259百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 169,729,903株 15年3月期 170,200,510株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	595,733	169,960	28.5	1,001.33
15年3月期	648,961	161,612	24.9	951.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 169,598,534株 15年3月期 169,740,087株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,043	6,997	21,157	32,213
15年3月期	2,308	4,318	10,939	58,407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)1社 (除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	4,400	3,100
通期	463,000	9,000	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円82銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

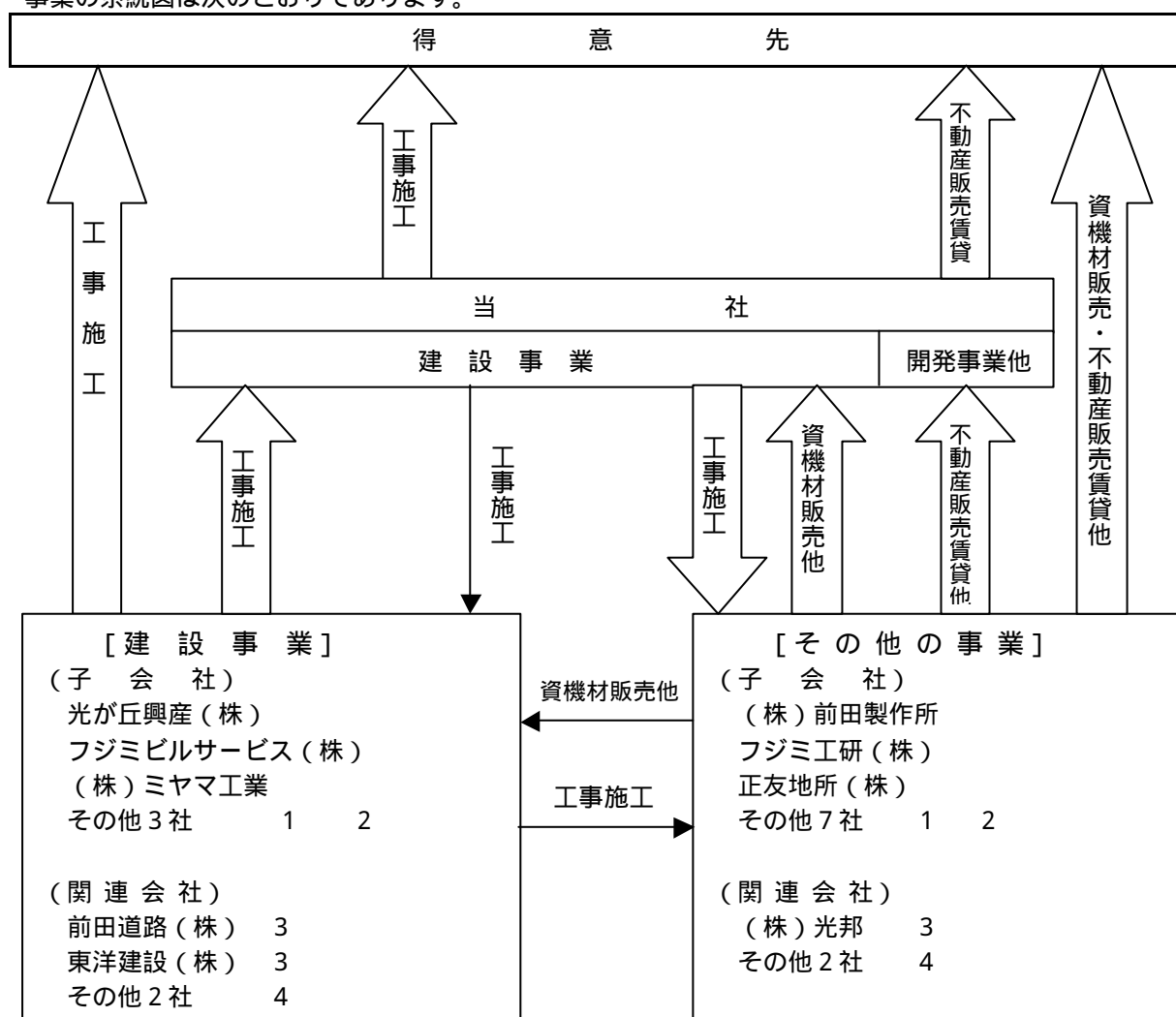
〔建設事業〕

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

〔その他の事業〕

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社5社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ㈱前田製作所	長野県長野市	百万円 3,160	その他の事業	% 50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産㈱	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フジミ工研㈱	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス㈱	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
㈱ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社) 前田道路㈱	東京都品川区	百万円 19,350	建設事業、 その他の事業	% 23.4 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東洋建設㈱	大阪府中央区	8,158	建設事業	22.3 (-)	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
㈱光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 1: 特定子会社に該当する。
3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、㈱前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路㈱は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設㈱は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。
4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様には長期的な安定配当を行うとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、利益ある成長を目指しております。平成18年度の計画最終年度での目標達成に向け、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

(2) ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

(5) グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、ステークホルダーの期待に応じて、グループ全体が事業目的を達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、事業活動の健全性に対する説明責任や透明性を保証し、また社会的責任・企業倫理・法遵守などの完遂性を高めるための基盤として、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

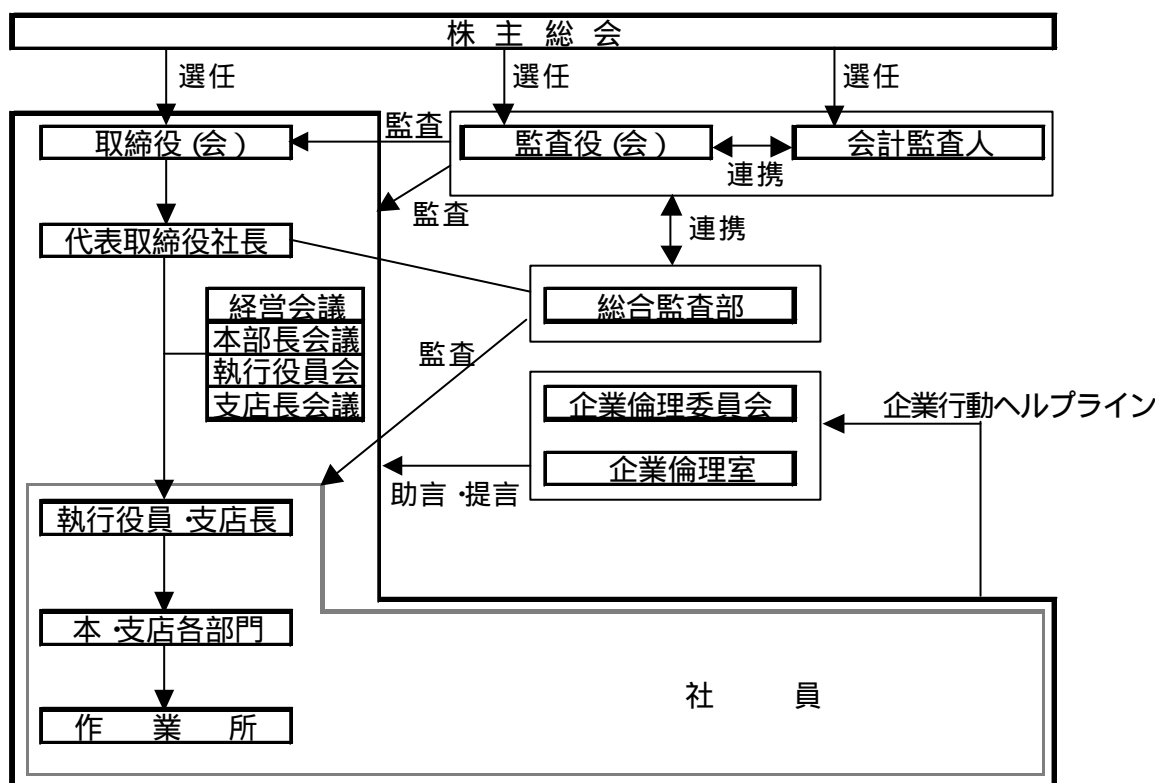
具体的な取り組みとしては、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため執行役員制度の導入や平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制としております。一方、グループ経営における連携を強化するため、グループ会社との連絡会を定期的を開催するなど、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えてまいりました。

法令遵守につきましては、役職員一人ひとりが日常活動において法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものであることが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月に「企業倫理委員会」および「企業行動ヘルプライン」を設置して、継続的に活動しております。

本年4月には当社の社会的責任（CSR）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を新設いたしました。

当社の業務執行や内部統制のしくみは下図のとおりとなっております。

〔当社の業務執行及び内部統制のしくみ〕



5. 会社の対処すべき課題

当社は、中長期に亘り建設需要が減少していくものと予測されるなか、企業の持続的成長を図るため、平成16年度より「価格競争力の向上」、「ソリューション機能の強化」、「ブランド力の向上」、「新規市場の開拓」、「グループ経営体制の再構築」を柱とする第3次中期経営計画を策定し、グループワイドでの収益力向上に、全社一丸となって取り組んでまいります。これらの活動を通じて、すべてのステークホルダーに満足を提供する企業を目指して、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国を始めとした世界経済が回復する中で、輸出や生産が緩やかに増加し、年度後半から株価の上昇傾向がみられるなど、企業収益に改善の兆しが見られました。一方、雇用・所得環境に目立った改善がないことから、個人消費は引き続き低調に推移するなど、景気は総じて力強い回復までには至りませんでした。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、民間設備投資、住宅着工は堅調に推移いたしましたが、公共投資は、国、地方ともに依然として財政状況が厳しく5年連続の減少となり、建設投資全体では、55兆円を割り込む見込みとなりました。

このような状況のなか、当社は、事業の効率化、技術力の向上、新たな事業領域の拡大を図ることを目的に、平成15年10月に東洋建設の第三者割当増資を引き受けるとともに、同社との業務提携をより一層強化し、「共同技術開発」、「共同購買によるコスト削減」などに取り組んでまいりました。

また、収益力の一層の強化による業績の向上を目指し、建築分野におきましては、選別受注を強化し、得意とする超高層RC住宅や教育関連施設、医療・福祉関連施設などの受注拡大に、土木分野におきましては、国内外ともにエンジニアリング力を活かしたきめ細やかな営業展開に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比5.5%増の4,843億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比4.8%増の4,327億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、経常利益が74億円余、当期純利益が32億円余となりました。

当社単体での利益は、建築工事のエンジニアリングの強化、施工の効率化等により、営業利益は53億円余、経常利益は55億円余となり、当期純利益は25億円余となりました。

株主配当金について

当期の業績は厳しい経営環境のなか、利益面におきまして当初の計画を達成することが出来ましたので、株主配当金につきましては、当初の予定通り、1株につき前期に対して2円増額した9円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比3.1%増の4,261億円余となり、営業利益につきましては52億円余となりました。

その他の事業について

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前期比27.8%増の581億円余となり、営業利益につきましては前期比56.8%増の27億円余となりました。

(3) 次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の先行きに不透明感があるものの、景気は民需中心の緩やかな回復基調をたどり、企業収益も引き続き改善されるものと見込まれます。また、雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しが期待され、個人消費に関しましても次第に明るさが見えてくるものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加に若干の期待感が見られるものの、民間住宅投資に拡大の要因が見受けられず、また、公共建設投資は国、地方とも財政上の抑制による削減傾向が続くことなどから、中長期に亘る需要の減少は避けられないものと予測されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が当期比7.1%減の2,400億円、土木工事が同16.4%増の1,400億円、合計で当期並の3,800億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、当期比4.4%減の4,630億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が当期比3.3%減の2,710億円、土木工事が同6.9%減の1,420億円、合計で当期比4.6%減の4,130億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が90億円、当期純利益は37億円を見込んでおります。

株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、前期完成した大型建築工事の売上債権を回収したことにより完成工事未収入金が139億円余減少した反面、民間建築工事の増加に伴い期末未受取手形残高が117億円余増加したことなどにより、20億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、東洋建設株式会社の第三者割当増資の引受および基幹情報システム投資などにより69億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮および資金の効率化を目的とした前田グループCMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入およびコミットメントライン200億円を追加設定したことにより有利子負債を圧縮した結果211億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ261億円余減少し、期末残高は322億円余となりました。

(2) 次期の見通し

次期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金等売上債権の回収促進とコスト削減による支出の低減に努めることにより、70億円を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより60億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、民間建築工事の増加に伴い工事立替資金の増加に対応することなどにより、100億円を予定しております。なお、有利子負債の期末残高は、1,070億円以内となる予定です。以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末と比較して110億円増加すると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年度3月期
株主資本比率(%)	27.1	26.0	24.9	28.5
時価ベースの株主資本比率(%)	14.3	10.3	10.1	14.7
債務償還年数(年)	9.1	-	-	47.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	-	-	1.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【595,733】	【100.0】	【648,961】	【100.0】	【53,227】
[流動資産]	[418,718]	[70.3]	[478,946]	[73.8]	[60,228]
現金預金	32,487		58,733		26,246
受取手形・完成工事未収入金等	113,867		116,069		2,201
有価証券	54		317		262
販売用不動産	9,524		16,363		6,839
未成工事支出金	217,300		239,853		22,552
その他たな卸資産	4,299		4,022		277
繰延税金資産	13,696		14,665		969
その他	33,293		33,896		602
貸倒引当金	5,807		4,974		832
[固定資産]	[177,015]	[29.7]	[170,015]	[26.2]	[7,000]
(有形固定資産)	(81,310)	(13.6)	(83,987)	(12.9)	(2,676)
建物・構築物	38,562		41,019		2,457
機械・運搬具・工具・器具備品	7,138		7,172		34
土地	35,393		35,661		267
建設仮勘定	216		133		82
(無形固定資産)	(3,109)	(0.5)	(1,676)	(0.3)	(1,432)
(投資その他の資産)	(92,595)	(15.5)	(84,351)	(13.0)	(8,244)
投資有価証券	79,073		64,227		14,846
長期貸付金	3,257		3,437		180
破産債権、更生債権等	8,290		11,655		3,365
繰延税金資産	4,041		8,982		4,940
その他	9,320		9,395		75
貸倒引当金	11,386		13,347		1,960
資産合計	595,733	100.0	648,961	100.0	53,227

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【422,573】	【70.9】	【484,422】	【74.6】	【61,849】
[流動負債]	[340,076]	[57.1]	[402,636]	[62.0]	[62,559]
工事未払金等	78,061		87,184		9,122
短期借入金	49,896		59,347		9,450
商業紙	-		9,000		9,000
一年以内償還の社債	-		5,500		5,500
未払金	4,347		4,581		234
未払法人税等	633		575		57
未成工事受入金	185,102		209,386		24,283
修繕引当金	1,071		1,202		131
賞与引当金	2,706		2,695		10
完成工事補償引当金	363		341		22
その他	17,891		22,820		4,928
[固定負債]	[82,496]	[13.8]	[81,786]	[12.6]	[710]
社債	33,500		33,500		-
長期借入金	13,843		11,003		2,839
退職給付引当金	31,316		32,998		1,682
役員退職慰労引当金	231		446		214
その他	3,606		3,837		231
【少数株主持分】	【3,199】	【0.5】	【2,926】	【0.5】	【272】
少数株主持分	3,199		2,926		272
【資本の部】	【169,960】	【28.5】	【161,612】	【24.9】	【8,348】
[資本金]	[23,454]	[3.9]	[23,454]	[3.6]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.3]	[31,579]	[4.9]	[-]
[利益剰余金]	[104,196]	[17.5]	[102,263]	[15.8]	[1,932]
[その他有価証券評価差額金]	[15,450]	[2.6]	[8,975]	[1.4]	[6,474]
[為替換算調整勘定]	[54]	[0.0]	[49]	[0.0]	[5]
[自己株式]	[4,665]	[0.8]	[4,612]	[0.7]	[53]
負債、少数株主持分及び資本合計	595,733	100.0	648,961	100.0	53,227

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高		484,318	100.0	458,855	100.0	25,463	5.5
〔完成工事高〕		〔426,159〕		〔413,340〕		〔12,818〕	
〔開発事業等売上高〕		〔58,159〕		〔45,515〕		〔12,644〕	
売上原価		446,324	92.2	432,755	94.3	13,569	3.1
〔完成工事原価〕		〔393,100〕		〔391,779〕		〔1,321〕	
〔開発事業等売上原価〕		〔53,224〕		〔40,976〕		〔12,247〕	
売上総利益		37,994	7.8	26,100	5.7	11,893	45.6
〔完成工事総利益〕		〔33,058〕		〔21,561〕		〔11,496〕	
〔開発事業等売上総利益〕		〔4,935〕		〔4,538〕		〔396〕	
販売費及び一般管理費		30,526	6.3	30,869	6.7	343	1.1
営業利益		7,467	1.5	-	-	7,467	-
営業損失		-	-	4,769	1.0	4,769	-
営業外損益							
営業外収益		2,221	0.5	2,287	0.5	65	2.9
〔受取利息配当金〕		〔1,315〕		〔1,402〕		〔86〕	
〔持分法投資利益〕		〔370〕		〔259〕		〔111〕	
〔その他〕		〔534〕		〔625〕		〔90〕	
営業外費用		2,287	0.5	2,863	0.6	575	20.1
〔支払利息〕		〔1,279〕		〔1,767〕		〔488〕	
〔為替差損〕		〔179〕		〔218〕		〔38〕	
〔その他〕		〔829〕		〔877〕		〔48〕	
経常利益		7,401	1.5	-	-	7,401	-
経常損失		-	-	5,345	1.2	5,345	-
(特別損益の部)							
特別利益		2,710	0.6	291	0.1	2,419	-
〔固定資産売却益〕		〔34〕		〔146〕		〔112〕	
投資有価証券評価損戻入額		1,947		-		1,947	
厚生年金基金代行部分返上損失戻入額		499		-		499	
〔その他〕		〔229〕		〔144〕		〔85〕	
特別損失		3,899	0.8	3,300	0.7	598	18.1
〔投資有価証券評価損〕		〔209〕		〔2,223〕		〔2,014〕	
〔早期退職支援加算金〕		〔2,008〕		〔-〕		〔2,008〕	
貸倒引当金繰入額		583		-		583	
厚生年金基金代行部分返上損失繰入額		-		499		499	
〔その他〕		〔1,098〕		〔577〕		〔520〕	
税金等調整前当期純利益		6,213	1.3	-	-	6,213	-
税金等調整前当期純損失		-	-	8,355	1.8	8,355	-
法人税、住民税及び事業税		1,367		841		525	
法人税等調整額		1,477		1,754		3,232	
少数株主利益		106		136		29	
当期純利益		3,261	0.7	-	-	3,261	-
当期純損失		-	-	7,578	1.7	7,578	-

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,579	31,579	-
資本準備金期首残高	31,579	31,579	-
資本剰余金期末残高	31,579	31,579	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	102,263	111,928	9,664
連結剰余金期首残高	102,263	111,606	9,342
自己株式会計の基準変更 に伴う期首剰余金増加高	-	321	321
利益剰余金増加高	3,261	-	3,261
当期純利益	3,261	-	3,261
利益剰余金減少高	1,329	9,664	8,334
当期純損失	-	7,578	7,578
株主配当金	1,296	1,666	370
取締役賞与金	33	34	0
持分法適用会社増加に 伴う剰余金減少高	-	384	384
利益剰余金期末残高	104,196	102,263	1,932

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	6,213	8,355
減価償却費	5,928	5,910
貸倒引当金の増加・減少()額	1,128	1,373
退職給付引当金の増加・減少()額	1,923	272
受取利息及び受取配当金	1,315	1,402
支払利息	1,279	1,767
為替差損・益()	1,176	979
有価証券・投資有価証券売却損・益()	149	30
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額()	1,738	2,223
売上債権の減少・増加()額	2,201	2,863
未成工事支出金の減少・増加()額	22,552	10,020
たな卸資産の減少・増加()額	6,562	1,979
仕入債務の増加・減少()額	9,122	3,051
未成工事受入金の増加・減少()額	24,283	5,714
その他	693	4,768
小 計	3,205	1,412
利息及び配当金の受取額	1,508	1,667
利息の支払額	1,361	1,788
法人税等の支払額	1,309	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	315	27
有形・無形固定資産の取得による支出	5,364	5,307
有形・無形固定資産の売却による収入	106	363
投資有価証券の取得による支出	3,856	3,426
投資有価証券の売却による収入	2,054	487
貸付けによる支出	932	662
貸付金の回収による収入	686	4,225
その他	6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,997	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	8,442	3,958
コーポレート・バンの純増加・減少()額	9,000	9,000
長期借入れによる収入	5,300	4,550
長期借入金の返済による支出	2,210	4,758
社債の発行による収入	-	16,000
社債の償還による支出	5,500	8,209
配当金の支払額	1,296	1,666
自己株式の売却による収入	-	-
自己株式の取得による支出	2	12
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,157	10,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	55
現金及び現金同等物の増加・減少()額	26,193	4,257
現金及び現金同等物の期首残高	58,407	54,150
現金及び現金同等物の期末残高	32,213	58,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

（株）前田製作所、光が丘興産（株）、フジミ工研（株）、フジミビルサービス（株）、正友地所（株）、
（株）ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路（株）、東洋建設（株）他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年～15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、21,982 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 3,727 百万円である。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を引当て計上している。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

（６）完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が 2 年以上、かつ請負金額 50 億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、23,262 百万円である。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が 3 カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,807百万円	72,375百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	26,367百万円	22,968百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	11,397百万円	11,452百万円
担保が付されている債務	17,404百万円	19,056百万円
4. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	5,608百万円	6,841百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	3,779百万円	2,064百万円
その他の保証債務	899百万円	828百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（764百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
5. 受取手形裏書譲渡高	8,523百万円	13,978百万円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	11,732百万円	11,415百万円
退職給付費用	2,290百万円	2,234百万円
賞与引当金繰入額	1,285百万円	1,276百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,818百万円	1,722百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	32,487百万円	58,733百万円
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>274百万円</u>	<u>326百万円</u>
現金及び現金同等物	32,213百万円	58,407百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,159	58,159	484,318	-	484,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	9,032	13,437	(13,437)	-
計	430,563	67,192	497,756	(13,437)	484,318
営業費用	425,361	64,402	489,763	(12,912)	476,851
営業利益	5,202	2,789	7,992	(524)	7,467
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	483,308	81,069	564,378	31,355	595,733
減価償却費	3,209	2,698	5,907	21	5,928
資本的支出	3,690	1,596	5,286	(86)	5,199

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,340	45,515	458,855	-	458,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	10,912	12,420	(12,420)	-
計	414,848	56,427	471,276	(12,420)	458,855
営業費用	420,803	54,648	475,452	(11,827)	463,625
営業利益	5,955	1,779	4,176	(593)	4,769
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	499,974	92,073	592,048	56,912	648,961
減価償却費	3,330	2,593	5,923	(13)	5,910
資本的支出	3,258	2,272	5,530	54	5,584

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	2,828	1,824	1,003	4,172	2,275	1,897
車両運搬具	690	440	249	763	472	290
工具・器具備品等	460	381	79	731	544	187
合計	3,979	2,646	1,332	5,668	3,292	2,375

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	737百万円	1,096百万円
1年超	595百万円	1,278百万円
合計	1,332百万円	2,375百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,155百万円	1,244百万円
減価償却費相当額	1,155百万円	1,244百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	274百万円	208百万円
1年超	67百万円	74百万円
合計	341百万円	282百万円

関連当事者との取引

該当事項なし。

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	9	9	0
小 計	9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	18,018	43,812	25,793
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	83	99	16
その他	46	57	10
小 計	18,149	43,969	25,820
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,743	2,407	336
債 券			
国債・地方債等	201	198	2
その他	-	-	-
その他	550	513	36
小 計	3,496	3,120	375
合 計	21,645	47,089	25,444

(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,008	217	74

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 500百万円
 - 非上場内国債券 435百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,710百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	9	213	-	-
その他	44	450	540	-
(2) そ の 他	-	420	-	150
合 計	54	1,085	540	150

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	19	19	0
小 計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	12,276 277 90 -	27,347 281 108 -	15,071 4 18 -
小 計	12,644	27,738	15,093
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	8,550 - 15 1,187	6,303 - 15 1,055	2,246 - - 132
小 計	9,752	7,373	2,378
合 計	22,396	35,112	12,715

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,542百万円（株式1,026百万円、株式投信515百万円）減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
500	63	94

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 1,500百万円
非上場内国債券 160百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,769百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債等 そ の 他	281 35	34 188	- 1,560	- -
(2) そ の 他	-	474	262	318
合 計	317	697	1,822	318

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,675百万円	11,621百万円
繰越欠損金	4,464	9,310
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,315	3,439
固定資産等未実現利益	3,480	3,573
たな卸資産等有税評価減	3,503	3,802
その他	6,481	6,582
繰延税金資産小計	33,920	38,328
評価性引当額	3,213	5,984
繰延税金資産合計	30,707	32,344
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,505	6,169
固定資産圧縮積立金	2,125	2,301
その他	339	226
繰延税金負債合計	12,969	8,697
繰延税金資産の純額	17,737	23,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上したため、 主な項目別の内訳を注記していない。
永久に損金に算入されない項目	
永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額による影響等	
42.0%	
15.1	
1.6	
4.7	
14.4	
45.8	

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引（当連結会計年度末における取引残高はなし）、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）				前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	500	0	2	2	500	500	10	10
	合計	500	0	2	2	500	500	10	10

（注）1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ．退職給付債務	106,210百万円
ロ．年金資産	45,277
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	60,932
ニ．未認識数理計算上の差異	39,349
ホ．未認識過去勤務債務	9,732
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	31,316

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ．勤務費用（注）	2,532百万円
ロ．利息費用	2,696
ハ．期待運用収益	1,078
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,542
ホ．過去勤務債務の費用の減額処理額	670
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	6,021

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%～2.3%
ハ．期待運用収益率	2.8%
ニ．過去勤務債務の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,001.33円	951.77円
1株当たり当期純利益金額	18.56円	44.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。 当連結会計年度から「1株当た り当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用している。 なお、前連結会計年度と同じ方 法により算定した場合の当連 結会計年度の1株当たり情報 については、以下のとおりであ る。 1株当たり純資産額 1,016.08円 1株当たり当期純利益金額 47.64円

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

TEL (03) 5276 - 5114

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

(注) 百万円未満切捨表示

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	432,783	(4.8)	5,320	(-)	5,563	(-)
15年3月期	413,073	(6.0)	6,438	(-)	6,707	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,503	(-)	13.12	-	1.7	1.0	1.3
15年3月期	8,226	(-)	44.42	-	5.4	1.1	1.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 185,167,658株 15年3月期 185,194,365株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	9.00	-	9.00	1,666	66.6	1.1
15年3月期	7.00	-	7.00	1,296	-	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	539,560	153,063	28.4	826.63
15年3月期	588,788	145,826	24.8	787.52

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 185,164,311株 15年3月期 185,171,463株

期末自己株式数 16年3月期 49,291株 15年3月期 42,139株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	106,000	4,300	2,800	-	-	-
通期	413,000	7,500	3,000	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円20銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【539,560】	【100.0】	【588,788】	【100.0】	【 49,227】
[流動資産]	[392,857]	[72.8]	[449,055]	[76.3]	[56,198]
現金預金	30,015		54,591		24,576
受取手形	30,852		18,777		12,075
完成工事未収入金	70,363		84,044		13,680
有価証券	44		317		272
販売用不動産	6,219		9,037		2,818
未成工事支出金	215,488		238,324		22,835
短期貸付金	2,021		2,334		313
繰延税金資産	13,246		14,506		1,260
工事関係立替金	19,063		21,071		2,008
その他	11,340		10,775		564
貸倒引当金	5,798		4,726		1,072
[固定資産]	[146,703]	[27.2]	[139,732]	[23.7]	[6,970]
(有形固定資産)	(66,003)	(12.2)	(68,420)	(11.6)	(2,416)
建物・構築物	25,183		26,863		1,680
機械・運搬具	4,108		4,432		324
工具・器具備品	1,097		1,210		112
土地	35,523		35,800		276
建設仮勘定	91		114		23
(無形固定資産)	(2,970)	(0.6)	(1,527)	(0.3)	(1,443)
ソフトウェア	672		791		119
その他	2,298		735		1,563
(投資その他の資産)	(77,728)	(14.4)	(69,785)	(11.9)	(7,943)
投資有価証券	66,348		52,341		14,006
長期貸付金	1,008		974		34
破産債権、更生債権等	7,998		11,312		3,313
長期前払費用	153		191		37
繰延税金資産	2,872		7,502		4,630
その他	8,201		8,843		641
貸倒引当金	8,854		11,381		2,526
資産合計	539,560	100.0	588,788	100.0	49,227

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【386,497】	【71.6】	【442,961】	【75.2】	【56,464】
[流動負債]	[313,284]	[58.1]	[368,815]	[62.6]	[55,531]
工事未払金	68,055		78,322		10,266
短期借入金	29,785		37,384		7,599
コマーシャルペーパー	-		9,000		9,000
一年以内償還の社債	-		5,000		5,000
未払金	3,901		4,360		458
未払費用	-		262		262
未払法人税等	808		231		577
未成工事受入金	184,232		209,097		24,864
預り金	14,194		13,229		965
修繕引当金	953		1,046		92
賞与引当金	2,280		2,237		43
完成工事補償引当金	346		329		16
従業員預り金	5,566		5,885		319
その他	3,159		2,428		731
[固定負債]	[73,213]	[13.6]	[74,146]	[12.6]	[932]
社債	34,000		34,000		-
長期借入金	8,000		7,000		1,000
退職給付引当金	28,034		29,862		1,828
役員退職慰労引当金	385		345		39
その他	2,793		2,937		143
【資本の部】	【153,063】	【28.4】	【145,826】	【24.8】	【7,237】
[資本金]	[23,454]	[4.3]	[23,454]	[4.0]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.9]	[31,579]	[5.4]	[-]
(資本準備金)	(31,579)	(5.9)	(31,579)	(5.4)	(-)
[利益剰余金]	[83,073]	[15.4]	[81,865]	[13.9]	[1,207]
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(4,552)	(0.8)	(-)
(任意積立金)	(74,034)	(13.7)	(83,436)	(14.2)	(9,401)
固定資産圧縮積立金	34		36		1
別途積立金	74,000		83,400		9,400
(当期末処分利益)	(4,486)	(0.8)	(-)	(-)	(4,486)
(当期末処理損失)	(-)	(-)	(6,123)	(1.0)	6,123
[その他有価証券評価差額金]	[14,972]	[2.8]	[8,940]	[1.5]	[6,032]
[自己株式]	[17]	[0.0]	[14]	[0.0]	[2]
負債・資本合計	539,560	100.0	588,788	100.0	49,227

比較損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
（経常損益の部）							
営業損益							
完成工事高		432,783	100.0	413,073	100.0	19,710	4.8
完成工事原価		403,343	93.2	395,744	95.8	7,599	1.9
完成工事総利益		29,439	6.8	17,328	4.2	12,111	69.9
販売費及び一般管理費		24,119	5.6	23,766	5.8	353	1.5
営業利益		5,320	1.2	-	-	5,320	-
営業損失		-	-	6,438	1.6	6,438	-
営業外損益							
営業外収益		2,159	0.5	2,228	0.5	68	3.1
〔受取利息配当金〕		〔1,440〕		〔1,469〕		〔28〕	
〔その他〕		〔719〕		〔759〕		〔40〕	
営業外費用		1,916	0.4	2,498	0.6	581	23.3
〔支払利息〕		〔1,053〕		〔1,509〕		〔456〕	
〔その他〕		〔862〕		〔988〕		〔125〕	
経常利益		5,563	1.3	-	-	5,563	-
経常損失		-	-	6,707	1.6	6,707	-
（特別損益の部）							
特別利益		2,598	0.6	156	0.0	2,441	-
〔固定資産売却益〕		〔5〕		〔88〕		〔83〕	
〔投資有価証券評価損戻入額〕		〔1,947〕		〔-〕		〔1,947〕	
〔投資有価証券売却益〕		〔157〕		〔63〕		〔94〕	
〔厚生年金基金代行部分返上損失戻入額〕		〔488〕		〔-〕		〔488〕	
〔その他〕		〔-〕		〔5〕		〔5〕	
特別損失		3,160	0.7	3,017	0.7	143	4.8
〔投資有価証券評価損〕		〔209〕		〔2,137〕		〔1,927〕	
〔早期転職支援加算金〕		〔2,008〕		〔-〕		〔2,008〕	
〔ゴルフ会員権評価損等〕		〔320〕		〔-〕		〔320〕	
〔厚生年金基金代行部分返上損失繰入額〕		〔-〕		〔488〕		〔488〕	
〔その他〕		〔622〕		〔392〕		〔230〕	
税引前当期純利益		5,000	1.2	-	-	5,000	-
税引前当期純損失		-	-	9,568	2.3	9,568	-
法人税、住民税及び事業税		797	0.2	353	0.1	444	-
法人税等調整額		1,700	0.4	1,695	0.4	3,395	-
当期純利益		2,503	0.6	-	-	2,503	-
当期純損失		-	-	8,226	2.0	8,226	-
前期繰越利益		1,982		2,103		120	
当期末処分利益		4,486		-		4,486	
当期末処理損失		-		6,123		6,123	

比較利益処分案

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
当期末処分利益	4,486	-	4,486
当期末処理損失	-	6,123	6,123
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	34	1	33
別途積立金取崩額	-	9,400	9,400
合 計	4,521	3,278	1,242
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	1,666	1,296	370
取 締 役 賞 与 金	75	-	75
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	700	-	700
計	2,441	1,296	1,145
次期繰越利益	2,079	1,982	97

（注）配当金は、1株につき当期9円、前期7円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を引当て計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
（追加情報）
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。
当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、21,343百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,618百万円である。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当期末要支給額の全額を引当て計上している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
12. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
なお、当期における工事進行基準による完成工事高は23,262百万円である。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

1. 未払費用は、資産総額の100分の1以下となったため、当期からその他流動負債に含めて表示することに変更した。なお、当期はその他流動負債に209百万円含まれている。
2. ゴルフ会員権等評価損は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期は、その他特別損失に158百万円含まれている。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,038百万円	50,880百万円
2. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	11,972百万円	14,560百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	3,540百万円	1,915百万円
工事に対する入札・履行保証債務	669百万円	636百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（764百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
3. 受取手形裏書譲渡高	8,095百万円	13,450百万円
4. 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	14,716百万円	8,572百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	94	60	34	103	55	47
工 具 ・ 器 具 備 品	229	224	5	389	341	47
合 計	324	284	39	493	397	95

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	19百万円	59百万円
1 年 超	19百万円	36百万円
合 計	39百万円	95百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	60百万円	104百万円
減価償却費相当額	60百万円	104百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	584百万円	625百万円
1 年 超	71百万円	166百万円
合 計	655百万円	792百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	1,657	882
(2)関連会社株式	12,649	21,737	9,087
合 計	13,424	23,394	9,969

前期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	2,049	1,274
(2)関連会社株式	9,616	8,409	1,207
合 計	10,391	10,458	67

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,642	10,637
繰越欠損金	3,194	6,555
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,371	2,707
たな卸資産等有税評価減	2,024	2,289
その他	7,161	7,402
繰延税金資産小計	26,394	29,594
評価性引当額	-	1,474
繰延税金資産合計	26,394	28,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,276	6,085
固定資産圧縮積立金	-	25
繰延税金負債合計	10,276	6,110
繰延税金資産の純額	16,118	22,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率 (調整)	42.0%	税引前当期純損失を計上したため、 主な項目別の内訳を注記していない。
永久に損金に算入されない項目	18.1	
永久に益金に算入されない項目	3.9	
住民税均等割等	4.9	
評価性引当額による影響等	11.2	
	49.9	

1 株当たり情報

	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	8 2 6 . 6 3 円	7 8 7 . 5 2 円
1 株当たり当期純利益金額	1 3 . 1 2 円	4 4 . 4 2 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	当期は潜在株式が存在しない ため記載していない。	当期は潜在株式が存在しない ため記載していない。

建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

区 分			当 期		前 期		増 減	
			（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）		（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）			
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受 注 工 事 高	建 築	官公庁	28,182	10.9	38,951	15.3	10,769	27.6
		民間	230,116	89.1	215,277	84.7	14,838	6.9
		（計）	(258,298)	(68.2)	(254,229)	(64.3)	(4,069)	(1.6)
	土 木	官公庁	93,629	77.9	127,631	90.5	34,002	26.6
		民間	26,594	22.1	13,338	9.5	13,255	99.4
		（計）	(120,223)	(31.8)	(140,969)	(35.7)	(20,746)	(14.7)
合 計	官公庁	121,811	32.2	166,583	42.2	44,772	26.9	
	民間	256,710	67.8	228,615	57.8	28,094	12.3	
	（計）	(378,521)	(100.0)	(395,198)	(100.0)	(16,677)	(4.2)	
完 成 工 事 高	建 築	官公庁	50,288	17.9	36,421	13.9	13,867	38.1
		民間	230,026	82.1	225,781	86.1	4,244	1.9
		（計）	(280,314)	(64.8)	(262,203)	(63.5)	(18,111)	(6.9)
	土 木	官公庁	119,467	78.4	106,013	70.3	13,453	12.7
		民間	33,001	21.6	44,856	29.7	11,854	26.4
		（計）	(152,468)	(35.2)	(150,869)	(36.5)	(1,598)	(1.1)
合 計	官公庁	169,756	39.2	142,435	34.5	27,321	19.2	
	民間	263,027	60.8	270,638	65.5	7,610	2.8	
	（計）	(432,783)	(100.0)	(413,073)	(100.0)	(19,710)	(4.8)	
手 持 工 事 高	建 築	官公庁	45,846	15.5	67,952	21.4	22,106	32.5
		民間	249,725	84.5	249,635	78.6	89	0.0
		（計）	(295,571)	(44.9)	(317,588)	(44.5)	(22,016)	(6.9)
	土 木	官公庁	282,032	77.6	307,870	77.8	25,838	8.4
		民間	81,218	22.4	87,625	22.2	6,407	7.3
		（計）	(363,250)	(55.1)	(395,495)	(55.5)	(32,245)	(8.2)
合 計	官公庁	327,878	49.8	375,823	52.7	47,944	12.8	
	民間	330,943	50.2	337,260	47.3	6,317	1.9	
	（計）	(658,822)	(100.0)	(713,084)	(100.0)	(54,262)	(7.6)	

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	(学)東 北 学 院	学校法人東北学院中学・高等学校新築移転工事	宮 城 県
	町屋駅前南地区 市街地再開発組合	町屋駅前南地区第一種市街地再開発ビル（仮称）新築工事等	東 京 都
	(学)早 稲 田 大 学	早稲田大学西早稲田キャンパス正門前整備工事	東 京 都
	スターツホテル開発(株)	（仮称）スターツ新浦安ホテル新築工事	千 葉 県
	住友不動産(株)	（仮称）北堀江1丁目計画新築工事	大 阪 府
土 木	新 潟 県	鶴川ダム本体建設工事	新 潟 県
	関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事（二次揚土その1）	大 阪 府
	日 本 道 路 公 団	東九州自動車道佐伯インター工事	大 分 県
	交通部台湾区国道新建工程局	台湾東部高速道路9号隧道南工区	台 湾
	地 鐵 有 限 公 司	MTR 5201トンチヨンケーブルカー建設工事	中 国

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	草 加 市	新草加市立病院建設工事	埼 玉 県
	(学)大 妻 学 院	大妻学院 / 大妻中学高等学校新築工事（第1期）	東 京 都
	都市基盤整備公団	東雲C街区住宅・施設建設工事	東 京 都
	三 菱 地 所(株)他	（仮称）MM21-39街区マンション新築工事（第 期棟）	神 奈 川 県
	鳥 取 県	鳥取県警察本部庁舎新築（建築主体）工事	鳥 取 県
土 木	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	常新、三ノ輪T他1（イ）工事	東 京 都
	北 陸 電 力(株)	志賀原子力発電所第2号機放水路工事	石 川 県
	日 本 道 路 公 団	第二東名高速道路岡部トンネル（その2）工事	静 岡 県
	名 古 屋 市	高速度鉄道第4号線八事北工区土木工事	愛 知 県
	九 廣 鐵 路 公 司	西部鉄道201工区（錦田 - 天水圍）	中 国

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

代表取締役 兼 執行役員副社長 上 田 恵一郎（現 取締役 兼 専務執行役員）

代表取締役 兼 専務執行役員 川 嶋 信義（現 取締役 兼 専務執行役員）

取締役名誉会長 前 田 又兵衛（現 代表取締役会長）

2. その他の役員の変動

（1）昇格取締役（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

取締役会長 布 施 洋 一（現 取締役 兼 執行役員副社長）

（2）退任取締役（平成 16 年 5 月 20 日付）

取締役 清 末 直 行（特別顧問に就任）

（3）退任執行役員（平成 16 年 5 月 20 日付）

執行役員 渋 谷 弘（中部支店顧問に就任）

執行役員 圓 尾 龍 太（前田道路(株)顧問に就任）

（4）その他

平成 16 年 4 月 1 日開示済み

以 上